

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が底堅さを増すなど、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。一方、米国の政策動向、英国のEU離脱問題、北朝鮮・中東地域の地政学的リスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く、堅調に推移しました。然しながら、建設労働者の需給状況や建設資材の価格等の動向には引き続き留意していく必要があります。

このような環境下において当社は、中期経営計画（16三計）の基本方針である「確かなものづくり」「経営の安定性・持続性」「高収益力体質の構築」を推進するため全社で取り組み、受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門360億7千万円に開発部門3千万円を加えた361億円（前年同期比30.2%減）であり、156億8千万円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事48.9%、建築工事51.1%、発注者別割合は、官公庁52.2%、民間47.8%となりました。

次に売上高は、完成工事高412億6千万円に開発部門売上高3千万円を加えた412億9千万円（前年同期比28.1%増）であり、90億5千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事40.0%、建築工事60.0%、発注者別割合は、官公庁47.1%、民間52.9%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は1,003億3千万円（前年同期比9.0%減）であり、99億円の減少となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の向上により、営業利益は30億3千万円であり、前年同期に比べ7億4千万円の増加となりました。経常利益は32億円であり、前年同期に比べ15億6千万円の増加、当期純利益は21億3千万円であり、前年同期に比べ10億5千万円の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	65,159	17,627	16,490	66,295
	建 築	40,368	18,445	24,773	34,040
	計	105,527	36,072	41,263	100,336
開発部門		—	33	33	—
合 計		105,527	36,106	41,297	100,336

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

当社における名古屋市中区に保有する土地の有効活用を目的とした賃貸施設新設工事に平成28年7月着手し、当第2四半期まで8億円を投資しました。竣工予定は平成29年10月、総投資額は17億円を見込んでおり、全て自己資金にて充当予定です。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第72期前半	第73期前半	第74期前半	前期	当期前半
受注高	25,312	32,464	51,789	87,218	36,106
売上高	31,082	29,114	32,239	72,376	41,297
経常損益	919	1,094	1,632	6,243	3,200
中間(当期)純損益	538	586	1,076	4,312	2,132
1株当たり中間 (当期)純損益	13円46銭	14円66銭	26円92銭	107円80銭	53円31銭
総資産	51,507	56,869	53,437	69,061	66,987
純資産	16,587	17,584	21,045	24,307	26,507

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

慢性的な技術者不足と高齢化、建設労働者不足、建設物価の上昇懸念など厳しい経営環境に対処するため、グループ企業との連携強化、経営資源である人材の確保と育成、技術力・提案力の強化、生産性の向上に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成29年9月30日現在) 該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXTGホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成29年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(富山市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
826 人 (105)	42 人増 (11)	45.6 歳	20.3 年

(注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を
含む人数を記載しています。

2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPON	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 4,631,697株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項(平成29年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	上坂 光 男	
代表取締役	和田野 純 一	岐阜本店長、環境安全、ISO担当
取締役	仁 木 勇	東日本支社長
取締役	永 井 利 明	営業、海外土木担当
取締役	小 島 正 輝	中日本支社長
取締役	佐 溝 時 彦	経営企画本部長
取締役	巾 淳 二	土木本部長
取締役	阿 部 修	管理本部長
取締役	櫻 井 俊 介	建築本部長
取締役(非常勤)	下 菊 和 則	株式会社NIPPON企画部長
監査役	末 松 茂 樹	
監査役(非常勤)	伊 東 昭一郎	株式会社NIPPON経理部長

(注) 1. 取締役 佐溝 時彦、巾 淳二、阿部 修、櫻井 俊介は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 山田 洋氏、大島 哲郎氏は、平成29年6月28日退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

第 75 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成29年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	58,852	流動負債	34,974
現金預金	27,200	支払手形	2,131
受取手形	92	電子記録債務	8,425
電子記録債権	705	工事未払金	12,306
完成工事未収入金	20,254	未払費用	876
未成工事支出金	6,703	未払消費税等	1,154
未収入金	2,973	未払法人税等	1,128
繰延税金資産	645	未成工事受入金	8,600
その他	276	完成工事補償引当金	197
		工事損失引当金	16
		その他	136
固定資産	8,135	固定負債	5,506
有形固定資産	2,169	退職給付引当金	5,398
建物・構築物	910	資産除去債務	7
機械・運搬具	35	その他	99
工具器具・備品	13		
土地	379		
リース資産	17		
建設仮勘定	812		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	54	株主資本	25,304
投資その他の資産	5,912	資本金	2,000
投資有価証券	2,734	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,975	資本準備金	4,322
長期未収入金	462	利益剰余金	18,982
繰延税金資産	1,033	その他利益剰余金	18,982
その他	267	繰越利益剰余金	18,982
貸倒引当金	△ 561	評価・換算差額等	1,202
		その他有価証券評価差額金	1,202
		純 資 産 計	26,507
資 産 合 計	66,987	負債・純資産 合 計	66,987

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	41,263	
開発部門売上高	33	41,297
売上原価		
完成工事原価	36,535	
開発部門売上原価	34	36,569
売上総利益		
完成工事売上総利益	4,728	
開発部門売上総損失	0	4,728
販売費及び一般管理費		1,688
営業利益		3,039
営業外収益		
受取利息・配当金	52	
デリバティブ評価益	125	
その他の	11	189
営業外費用		
為替差損	7	
前受金保証料	20	
その他の	0	28
経常利益		3,200
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		3,200
法人税住民税事業税	1,067	
法人税等調整額		1,067
当期純利益		2,132

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	16,949	23,272	1,035	24,307
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			2,132	2,132		2,132
株主資本以外の項目の当期変動額					166	166
当期変動額合計			2,032	2,032	166	2,199
第2四半期期末残高	2,000	4,322	18,982	25,304	1,202	26,507